



TSI HOLDINGS

**株式会社 TSI ホールディングス**

2024 年 2 月期 通期決算説明会

2024 年 4 月 15 日

## イベント概要

---

[企業名]	株式会社 TSI ホールディングス		
[企業 ID]	3608		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2024 年 2 月期 通期決算説明会		
[決算期]	2024 年度 通期		
[日程]	2024 年 4 月 15 日		
[ページ数]	7		
[時間]	10:00 – 11:02 (合計：62 分、登壇：46 分、質疑応答：16 分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[会場面積]			
[出席人数]	58 名		
[登壇者]	2 名		
	代表取締役社長	下地 毅 (以下、下地)	
	取締役 コーポレート本部長	内藤 満 (以下、内藤)	

---

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



## 質疑応答

---

**司会 [M]**：ありがとうございました。それでは最後に質疑応答へ移らせていただきます。

ありがとうございます。いただきました。大和証券様より、三ついただいております。まず一つ目です。

**大和証券 [Q]**：今期の計画において、前期苦戦しましたゴルフ事業と米国ストリート事業の今期の見通しを教えてください。

**下地 [A]**：ご質問ありがとうございます。まずゴルフ事業におきましては、継続的な安定性は取れると思っております。国内ゴルフ市場および米国ストリート事業は、コロナの追い風が落ち着き、市場のピークを迎えております。

PEARLY GATES といった牽引してきました大きな事業におきましては、コロナの反動でシュリンクしておりますが、新しいコンセプトショップが丸の内に出店し、発信力を強化して顧客様も含めて多くのお客様もいらしています。PING ですか new balance golf といったゴルフは成長基盤に乗り、堅調でございますので、安定した成長をしていくと捉えていただければと思います。

それと海外のストリートの事業ですが、まだ代表的なスケートボードに関しましては、市場全体としてセール中心となり、売上の多くを占める卸の事業も不調でしたが、少し安定的に落ち着いてきております。春夏の部分に関しましては若干良化しているということですね。ただ一方では Tactics の事業やスノーボード商材は、アメリカのほうは今年雪が少なかったということで、基本的には落ち着いている状況です。今後は海外から、北海道も含めて日本側にお客様をツアーリングするなど、新しい需要を作り出そうと考えております。以上でございます。

**大和証券 [Q]**：二つ目、収益構造改革につきまして、五つの項目のうち、今期の取り組みの内容について、どういう施策から発生するのか。

**内藤 [A]**：では私の方から回答させていただきます。先ほど説明の中で五つの収益改善項目ということでお話をさせていただきましたけれども、どうしてもその効果が出現するまで時間がかかる項目もございまして、今期見込んでおりますのは主に、需給管理の適正化、要するに価格の見直しですとか、あるいはセールを含めて価格の見直しといったところを、よりきめ細かくやるということが一つです。

---

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



それから店舗の改革についても一部見込んでいます。それから一番効果として大きく見込んでいますのは、五つ目の販管コストの削減です。

**内藤 [A]**：販管費の削減については即効性のある項目を、いくつか設定しておりますしてこれを今期中に実現し、構造改革の 30 億円をまず第 1 期として今期中に実現させるという形で計画をしております。以上です。

**大和証券 [Q]**：中期経営計画について、これまで中期計画の実効性に課題があったと思われませんが、今期中計を作成する過程で意識した点、それから収益構造改革の実効性に関して、教えていただけますでしょうかということです。

**内藤 [A]**：それでは三つ目の質問についても私の方からお答えさせていただきます。過去の実現できなかった課題がいくつかございますけれども、やはりその成長部分がなかなか実現しきれなかった。海外含め国内の成長も、なかなか新しいブランドや事業が生まれ得なかった。既存ブランドについて好調のブランドもあれば、一方で業績を落とすブランドもあり、なかなか全体としての成長が計画通りいかなかったということが一つです。

それからもう一つは構造改革の部分に関しては先ほどの反省の中にございましたけれども、どうしてもブランドの個性を伸ばすというところに、軸足が強く出た反面、ブランド横断におけるコスト削減も含めた構造改革が後手に回ってしまったということが大きな反省点と考えてございます。今回の計画に関しては特に、足元の構造改革に軸足を置いて、これは今まで以上に全社を巻き込んだ形で今プロジェクトが進んでおりますので、そこが前回までの反省を踏まえて今回の重点の取り組みという状況でございます。以上です。

**下地 [A]**：では私からですが、今回の中計というのは実行性に主眼を置いておりますして、プロジェクトの体制と責任の所在を明確化しております。10 以上の分科会を作りまして、各項目においてしっかり結果を出していくというリレーション組んでいます。実行性としては、経営陣も不退転の覚悟でやっておりますので、先ほどから申し上げますとおり、全社を挙げてしっかりやりきっていくというところにおきましては、今まで TSI が入り込んでこなかった部分、やりきれていない部分までやっていくという状況でありますので、実効性は高いと信じて邁進しております。以上です。

**司会 [Q]**：続いては 2 問目のご質問、東海東京インテリジェンス・ラボ様からいただいております。こちら二ついただいておりますのでまずは一つ目から申し上げます。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



**東海東京インテリジェンス・ラボ [Q]**：最終年度の 2027 年 2 月期において DOE4%を挙げております。収益性の改善が遅れた場合や、もしくは進んだ場合にこちらの DOE4%は引き下げられる可能性はありますでしょうか。

**内藤 [A]**：ご質問のご懸念は、過去の我が社の収益状況を踏まえた場合、ごもっともかと思えます。ただ一方でわれわれは今回、収益構造改革と 3 年後の数値については不退転の覚悟で取り組むということでやっておりまして、そういう意味では DOE4%というものも配当方針として明確に掲げておりますので、何としてもこれの達成を目指すということで考えてございます。

**東海東京インテリジェンス・ラボ [Q]**：同じく最終年度の 2027 年 2 月期におきまして目標の利益が 77 億円の計画ですけれども、現状の自己資本の水準を鑑みますと、DOE4%を目指す上で自己株式の取得 100 億円を織り込んでおりますけれども、そうすると配当性向は 30%以上の水準になるのではないかというご質問になります。

**内藤 [A]**：ご指摘の通り 30%の配当性向では DOE4%に届かないということでございます。配当性向 30%は、あくまで下限ということでございますので、最終的には DOE4%に達するような形で、配当性向も 30%以上を目指すという考え方でおります。以上です。

**下地 [A]**：補足しますと、株主還元に関しましては重要課題として認識しており、目線としては上を目指しているというところでございますので、30%を下限であるというところでしっかりと実現していきたいと考えております。以上です。

**アムンディ・ジャパン [Q]**：2027 年 2 月期 DOE4%ということは、大体年間配当で 2027 年 2 月期は 50 円程度になると見込まれます。今期 2025 年 2 月期の計画配当が 19 円ですので、来期は年間配当 36 円程度と想定しますが、この考え方で大体合っていますでしょうか。

**内藤 [A]**：われわれの試算の手元とは若干差違はございますけれども、基本的な考え方として自己株を取得し、その取得した株式については基本的には消却を前提としております。

資産の売却益等も加味しながら最終的な利益水準を試算した上で今回お出ししておりますので、概ねおっしゃられた数字に近い形にはなろうかと思えます。いずれにしましても最終年度に営業利益 100 億円を出した上で DOE4%を達成する。その時点の株数にもよりますけれども近い形のものになろうかと考えています。

**アムンディ・ジャパン [M]**：わかりました。ありがとうございます。

**下地 [M]**：ありがとうございました。

---

#### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

[了]

---

### 脚注

1. 音声不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

---

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



## 免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com